

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

I 労働政策

2 労働省予算

八八年度政府予算案は、八七年一二月二八日に閣議決定、八八年一月二五日に国会に提出され、四月七日成立した。大蔵省によると、財政改革の推進と内需拡大の要請に応えることが二大重点であった。経常経費は、概算要求基準でマイナス一〇%とひきつづき強く抑制されたが、公共事業は前年度並みの基準に加え、NTT株売却収入があてられ、実質的には、前年度対比二〇%近い増大であった。一般会計で防衛関係費、経済協力費がこれについて伸びがめだったが、その他の経費は、微増か減少している。

八八年度予算、前年度比四・七%増の四兆七四八九億円

八八年度の労働省予算は、一般会計は、対前年度(当初予算)〇・一%増の四八九〇億円、特別会計をふくむ全体では四・七%増の四兆七四八九億円であった。増加額がもっとも大きかったのは、「産業構造・就業構造の変化に対応した労働対策」であった。このなかには、構造変化により、労働力需給のミスマッチが大きい分野・層にたいする「産業・地域・高齢者雇用プロジェクト」がふくまれている。プロジェクトは、別項における内容となっている。この大型プロジェクトのほか、総合的雇用情報システムの稼働など、労働力需給システムの整備、パートタイム労働対策がこの項目の柱であった。

第二に増加額の大きいのは、「長寿社会への対応」で、高齢者の雇用就業対策がおもな内容である。六〇歳台前半層にたいする、継続雇用・再就職・定年退職後の就業の場の確保などが課題である。第三に増加額が大きかったのは、「労働者の安全衛生の確保対策」である。金額としては労災補償対策が主であるが、新政策としては、労働安全衛生法の改正と労働者健康確保事業助成制度の創設が重点であった。

第四に増加額が多い「職業能力開発対策」費では、「技術革新の進展等に対応した高度の職業能力開発の推進」の金額増が大きい。情報処理関連技能者を養成する職業訓練施設の拡充、職業訓練大学校いわゆる大学院の設置、高度な技能訓練をおこなうハイテク・カレッジの設置推進などがこれと関連している。

第五位の予算増は「総合的な勤労者福祉対策」となっている。従来の施策を大幅に見直し、「中小企業勤労者総合福祉推進事業」の創設、関連懇談会の開催、勤労者財産形成制度の改善などがふくまれている。

そのほか、労働大臣の重点施策にふくまれる障害者等の特別の配慮を必要とする人々への職業生活援助対策では、リハビリテーション施策の強化、重度障害者、精神薄弱者にたいする施策がふくまれる。その他、困難な条件下の種々の層の職業対策が内容である。労働時間対策は、重点であるが、会議等による合意形成や中小企業集団の援助などの施策で、金額増としては多くない。ほかにめだつものとして、国際化を反映して、途上国との関連強化を目標とする事業が企画された。

消費税、リクルート問題などで、予算編成は例年より大幅に遅れ、八九年一月二四日の閣議で政府予算案が決まった。労働省予算は前年度比三・七%増である。金額としては前年より減少したが、構造変化と就業形態の多様化に応じた雇用対策が重視されている。また、国際協力関係の増額もめだった。

なお、予算案の概要は『労働時報』(八九年二月号)に紹介されている。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
